



# 県議会構成決まる

(平成12年4月6日現在)

## 常任委員会

高知県議会では、本会議から付託された議案などを、分担して専門的・効率的に審査するため、条例により4つの常任委員会を設けています。

	総務委員会	文化厚生委員会	産業経済委員会	企画建設委員会	
委員長	広田 一(自)	浜田 英宏(自)	樋口 秀洋(自)	谷相 勝二(自)	
副委員長	西岡 仁司(自)	中西 哲(自)	佐竹 紀夫(清)	池脇 純一(清)	
委 員	植田壮一郎(自) 雨森 広志(自) 東川 正弘(自) 西森 潮三(自) 中内 桂郎(清) 朝比奈利広(清) 田村 輝雄(県) 公文 豪(共) 田頭文吾郎(共)	三石 文隆(自) 山本 広明(自) 西岡寅八郎(自) 小松 雅(自) 黒岩 正好(清) 江渕 征香(県) 塚地 佐智(共) 梶原 守光(共)	川田 雅敏(自) 森 雅宣(自) 元木 益樹(自) 結城 健輔(自) 中沢 潤二(清) 二神 正三(フ) 森田 益子(県) 米田 稔(共)	武石 利彦(自) 森田 英二(自) 溝渕 健夫(自) 依光 隆夫(自) 土森 正典(自) 岡崎 俊一(清) 川添 義明(県) 牧 義信(共)	谷相 勝二(自) 池脇 純一(清) 依光 隆夫(自) 土森 正典(自) 岡崎 俊一(清) 川添 義明(県) 牧 義信(共)
所管(担当)	総務部 出納室 教育委員会 人事委員会 監査委員会 公安委員会 一般会計予算の歳入 他の常任委に属しないこと	健康福祉部 文化環境部 病院局	商工労働部 農林水産部 地方労働委員会 海区漁業調整委員会 内水面漁場管理委員会	企画振興部 土木部 企業局 選挙管理委員会 収用委員会	

## 議会運営委員会

議会運営委員会は、本会議を円滑に効率良く運営するため設けられている委員会で、必要に応じて隨時開催されます。

	氏名	所属常任委員会
委員長	小松 雅(自)	文化厚生
副委員長	岡崎 俊一(清)	企画建設
委 員	武石 利彦(自) 山本 広明(自) 森 雅宣(自) 依光 隆夫(自) 結城 健輔(自) 中内 桂郎(清) 川添 義明(県) 公文 豪(共) 梶原 守光(共)	企画建設 文化厚生 産業経済 企画建設 産業経済 総務 企画建設 総務 文化厚生

## 特定の協業組合に対する融資問題等調査特別委員会

特別委員会は、必要がある場合に議会の議決によって設置されます。

	氏名	所属常任委員会
委員長	依光 隆夫(自)	企画建設
副委員長	川添 義明(県)	企画建設
委 員	中西 哲(自) 川田 雅敏(自) 浜田 英宏(自) 樋口 秀洋(自) 広田 一(自) 植田壮一郎(自) 結城 健輔(自) 黒岩 正好(清) 朝比奈利広(清) 二神 正三(フ) 田村 輝雄(県) 公文 豪(共) 梶原 守光(共)	文化厚生 産業経済 文化厚生 産業経済 総務 企画建設 産業経済 文化厚生 総務 産業経済 総務 企画建設 総務 文化厚生

注…表の中で使用した会派の略称は下記のとおりです。

自……自由民主党 清……清流会・公明  
共……日本共産党 県……県民クラブ  
フ……フレッシュ21

## 本会議と委員会

全議員で構成する会議を本会議といい、本会議では議案の採決などの最終的な意思決定がなされます。

しかし、数多くの議案の審議を一度にすべて本会議で行うこととは、専門性や効率の面から無理があります。

そこで、委員会を設け、本会議に提案された議案などを分担して審査を行い、結果を本会議で報告のうえ採決を行っています。

委員会には常任、特別、議会運営委員会があり、議会の閉会中でも必要に応じて会議を開き、重要事項の審査や県の事業の調査を行っています。

### 高知県・高知市病院組合議会議員

川田 雅敏(自)  
東川 正弘(自)  
土森 正典(自)  
西森 潮三(自)  
中内 桂郎(清)  
池脇 純一(清)  
川添 義明(県)  
牧 義信(共)

### 高知県競馬組合議会議員

樋口 秀洋(自)  
溝渕 健夫(自)  
西岡寅八郎(自)  
小松 雅(自)  
朝比奈利広(清)  
公文 豪(共)

### 監査委員

雨森 広志(自)  
中内 桂郎(清)

## 議長・副議長あいさつ



第84代副議長  
溝渕 健夫

こうした意味からも、我々議員の果たすべき役割と責任はますます重要ななります。このたび、私どもが議長並びに副議長の重責を担うこととなりました。誠に身に余る光栄でありますとともに、その使命と職責の重さを痛感しているところでございます。

二十一世紀を目前に控え、我が国だけでなく世界の多くの国々が、グローバル化、情報技術革命、少子・高齢化といつた時代の大きなうねりの中にあります。こうした中、戦後の我が国の驚異的な発展を支えたシステムや「ものの考え方」の多くが、時代に適合しないものとなつております。変革と新たな創造を迫られております。

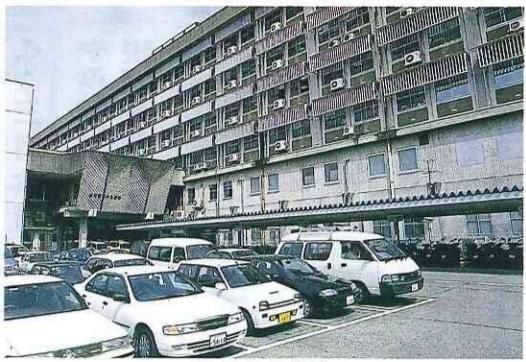
こうした意味からも、我々議員の果たすべき役割と責任はますます重要ななります。このたび、私どもが議長並びに副議長の重責を担うこととなりました。誠に身に余る光栄でありますとともに、その使命と職責の重さを痛感しているところでございます。

こうした意味からも、我々議員の果たすべき役割と責任はますます重要ななります。このたび、私どもが議長並びに副議長の重責を担うこととなりました。誠に身に余る光栄でありますとともに、その使命と職責の重さを痛感しているところでございます。



第79代議長  
元木 益樹





県立中央病院

向二十一世紀の本県は、大幅な人口減少と少子高齢化の著しい進展が確実だ。県の振興方策において、今後積極的に交流人口を拡大することが大きな鍵になると思うが、基本的な認識を示せ。

になつていいない。市町村におけるプラン策定が進まない原因と、県のこれまでの支援・指導内容、そして今後の取り組みを併せて聞く。

**答** 土木部長　国の補助と県費の上乗せ補助によつて積極的な推進を図つているが、プラン策定に対する適切な認識に不足する面もあり、十四市町での策定にとどまつてゐる。今後、制度の趣旨を適切に指導しその推進に努める。

「一世紀に向けて交  
人口の積極的拡大を

**西森 潮三**  
(自由民主党)

**問** ごみを減量する住民運動が県下で展開されていて、市町村の意向を集約したうえで、合意形成を図りながら施策を進めることができることに重要だ。農業者や農業団体とこれまで以上に意思疎通を図る中で、効果的な施策の展開に努めたい。

**答** 知事 地域の意向を集約したうえで、合意形成を図りながら施策を進めることができることに重要だ。農業者や農業団体とこれまで以上に意思疎通を図る中で、効果的な施策の展開に努めたい。

農政は国の政策との整合性、JAなど関係団体の指導者や農業経営者との連携・意思疎通が特に重要だ。これまでの補助金を中心の行政姿勢は通用しない。知事はどんな手法で公約を実行するのか。

**農政に臨む知事の  
基本方針を問う**

問 第一次財政構造改革では財源捻出のため、義務的経費に手をつけざるを得ないと考えるが、職員定数や給与の見直しに、どのような内容と方針で臨むのか。

答 知事 紙与の抑制措置と行政改革大綱に基づく職員削減を行えば、今後も人件費抑制が可能と考える。歳入歳出の均衡を図るためにさまざまな取組みによつても、なお財源不足となれば、人件費のさらなる削減もさけられない」と考へている。

**答** 土木部長 地域性を配慮した指名や可能な範囲での分離・分割発注に努める。また健全な業者育成の観点から、入札・契約制度の改善、不良不適格業者の排除、技術力の優れた企業が評価されるシステムづくりを進める。あわせて構造改善に向けた環境整備に努める。

はここで文庫第を聞く

**問** 国は平成十三年から財政再建を優先した予算編成を行なうと報じられている。津波対策事業として進められている文化環境部長 現在実施中の、買い物袋持参の啓発に加え、平成十二年度はマイバッグ推進モニターや、テレビを活用した資源循環型社会運動推進キャンペーんを実施して県民運動化を図る。

**答** 村行政も積極的だ。県としても、この運動を支援・指導し県民一人ひとりの環境問題に関する認識を深める努力をすべきではないか。

**答** 土木部長 池谷川は、次期出水に備え被災護岸の復旧や堆積土砂の除去など当面必要な対策を実施している。抜本的な河川改修は、過去に実施されたりの対応を考慮するつもりか、所見を聞く。

着に努め、ナスの品質向上と  
安定生産につなげる。

**答 農林水産部長** ハチの管理にて不慣れなこと、またハチの現状での課題をどのように認識し、今後、対策と指導をどのように図るのか。

駅までの阿佐線連絡交通をどう考えるか。さらに、徳島県南部を含めた四国東南循環鉄道的交通システムの広域的取り組みについて、所見を聞く

**消費者ニーズに対応した木材産業の振興を**

いニ、問題のある大会たゞ教職員に大会への研修参加を決して強制すべきでない。この点、明確な答弁を求める。

とも法期限の二〇〇一年三月をもってこれらの事業を終結するつもりなのか、聞く。

**普及を推進せよ**

合併処理浄化槽の

問 公共用水域の水質汚濁防止に果たす合併処理浄化槽の役割について、知事の認識と課題を聞く。

答 知事 居住の密度が低く、人家が散在する地域の多い本



東川 正弘  
(自由民主党)

バルとの関連性については、バイパスも治水条件に関わるが、基盤整備の要因となり得るが、流域全体の抜本的な治水対策が求められているのが実態なので、トンネルの早期着工に向け積極的に取り組む。

**答 森林局長** 高性能住宅の需要に対応するため、業界は乾燥材の県外共同出荷や、品質表示の独自基準づくりなどに取り組んでいる。県はこれも積極的に支援するとともに、乾燥材の重要性を関係団体と一緒にPRしていくたい。  
**問 規制緩和の下で大規模店の攻勢にさらされている小売業や、不振にあえぐ旧商店街の活性化と再生に向けた取り組みと施策を聞く。**

## こうち県議会だより



瀬戸西団地の崩壊した墓地

答 池脇 純一  
(清流会・公明)  
瀬戸西団地の墓地崩壊に対する責任を問う

答 小松 雅  
(自由民主党)  
輸入野菜についての情報化を推進せよ

●可決された議案(137議案)  
知事提出議案(127議案)  
・予算議案(28議案)  
「平成12年度高知県一般会計予算」「平成12年度高知県給与等集中管理特別会計予算」「平成12年度高知県用品等調達特別会計予算」「平成12年度高知県土地取得事業特別会計予算」「平成12年度高知県災害救助基金特別会計予算」「平成12年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計予算」「平成12年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算」「平成12年度高知県流通団地造成事業特別会計予算」「平成12年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算」「平成12年度高知県林業改善資金及び国産材産業振興資金助成事業特別会計予算」「平成12年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算」「平成12年度高知県流域下水道事業特別会計予算」「平成12年度高知県港湾整備事業特別会計予算」「平成12年度高知県電気事業会計予算」「平成12年度高知県工業用水道事業会計予算」「平成12年度高知県病院事業会計予算」「平成11年度高知県一般会計補正予算」「平成11年度高知県用品等調達特別会計補正予算」「平成11年度高知県土地取得事業特別会計補正予算」「平成11年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算」「平成11年度高知県流通団地造成事業特別会計補正予算」「平成11年度高知県営林事業特別会計補正予算」「平成11年度高知県電気事業会計補正予算」「平成11年度高知県工業用水道事業会計補正予算」「平成11年度高知県病院事業会計補正予算」  
・条例議案(62議案)  
「高知県行政書士法関係手数料徴収条例議案」「職員の再任用に関する条例議案」「職員の再任用に関する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例議案」「高知県手数料徴収条例議案」「高知県消防法関係手数料徴収条例議案」「高知県介護保険財政安定化基金条例議案」「高知県全国障害者スポーツ大会運営基金条例議案」「高知県食品衛生法施行条例議案」「高知県温泉法施行条例議案」「高知県墓地・埋葬等に関する法律施行条例議案」「高知県理容師法施行条例議案」「高知県美容師法施行条例議案」「高知県クリーニング業法施行条例議案」「高知県旅券法関係手数料徴収条例議案」「高知県火薬類取締法関係手数料徴収条例議案」「高知県高圧ガス保安法関係手数料徴収条例議案」「高知県液化石油ガスの保安の確保及び取り扱いの適正化に関する法律関係手数料徴収条例議案」「高知県計量法関係手数料徴収条例議案」「高知県職業能力開発促進法関係手数料徴収条例議案」「高知県中山間地域等直接支払基金条例議案」「高知県建設業法関係手数料徴収条例議案」「高知県土地取用法関係手数料徴収条例議案」「高知県公共用財産管理条例議案」「高知県都市計画法施行条例議案」「高知県宅地建物取引業法関係手数料徴収条例議案」「高知県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例議案」「高知県教育委員会委員定数条例議案」

県の場合は、合併処理浄化槽の結果たす役割は大変大きいので、これまでもその普及と促進に取り組んできました。今後も合併処理浄化槽の特性を生かした生活排水対策を講じて、清流の保全や住環境の整備を図っていきたい。

答 河川などの水質保全のためには、既設の単独処理浄化槽を合併処理方式に転換することが、当面する大きな課題だ。そのためには思い切った行政支援が必要と考えるが、施設について展望を聞く。

答 文化環境部長 単独槽から合併槽への転換も水質保全のために重要な転換だ。転換のスムーズな推進には、新設と比べて費用のかさむ既設槽撤去費も補助対象とするよう、引き続き国に要望していくたい。

答 文化環境部長 環境対策は、県民、NPO、事業者、行政が連携、協調して進めなければならない。ごみ対策・リサイクル対策と、油類を含む家庭雑排水対策とが、相互に運動して総合的に取り組めるよう組織とシステムを、県と市町村が連携して構築すべきではないか。

答 知事 誠意を持って対応するよう公社を指導してきたが、話し合いに進展が見られないため、なお一層強力に公社を指導して、地権者の理解を得られる結果になるよう努める。仮に事態に進展が見られない場合には、県が直接調整に入ることも考える。

答 教育委員長 東京品川区が既に取り組んでいるが、教育委員会ではどういう検討をしたのか。

答 市町村の判断によつて県内の小・中学校に増えることは、良いことだと考える。

答 大学や学校の特色づくりの上からも、重要な課題として検討を進めている。

答 教育委員長 自由選択制が、市町村に増えることは、良いことだと考える。

答 市町村の判断によつて県内の小・中学校に増

## 障害者施策と介護保険の適用関係を問う



田村 輝雄  
(県民クラブ)

問 障害者が介護保険の被保険者となる場合の範囲と、保険料の徴収方法を聞く。

答 健康福祉部長 介護保険制度では、基本的に障害者に対する特別の取り扱いではなく、被保険者は障害の有無にかかわらず、40歳以上の者が対象になる。保険料の徴収方法は、一号被保険者で障害年金受給者は市町村が個別徴収、二号被保険者は医療保険料に含めて徴収、老齢福祉年金などの受給者で低所得の方は負担を軽減し、天災などで収入が著しく減少した場合には減免措置がある。

問 介護保険給付の対象となる障害者に対しては、介護保険サービスと障害者施策のどちらが優先的に提供されるのか。

答 健康福祉部長 共通するサービスの場合は原則として介護保険のサービスが優先され、障害者に固有のサービスで介護保険から給付のないものは、引き続き障害者施策から提供される。

問 平成11年に人事院は福祉職の俸給表の新設を勧告した。これによって、対人行政のうち医療・教育に次いで福祉分野で職務にふさわしい処遇が確立する。この勧告についての見解を伺う。

答 人事委員長 国では平成12年1月から新しい福祉職俸給表がスタートした。12年度の給与勧告に向けて、国における福祉職俸給表の摘要状況や他県の動向に留意しながら検討を進める。

## 環境・景観政策を総合リードする窓口の設置を!



森田 英二  
(自由民主党)

問 県は平成13年4月に新たな部局再編をする予定と聞くが、その際、資源循環型社会への転換を目指した、県の環境政策を一元的・総合的にリードする部の設置を検討すべきではないか。

答 総務部長 副知事と各部局長で構成する文化環境推進会議の中で、部局の枠を越えた取り組みを図りたい。12年度に設ける、県庁の組織改革に関する検討委員会の中でも議論していかたい。

問 清流仁淀川を活かすため、流域のコーディネート、流域住民の憩いの場の確保、さらに仁淀川を核とした地域振興や交流人口の拡大にむけて、どのような夢を描いているのか聞く。

答 企画振興部長 仁淀川は大変大きなポテンシャルを持っている。流域ではユニークな取り組みと、上流下流一体で水を守る組織づくりに取り組んでいる。今後、広域町村圏と一緒に取り組みを進めたい。

問 トライアスロンは将来性抜群のレースで、地域振興の力も大きい。高知新港で開催されてきた太平洋スーパーチャレンジカップが新しい開催地を模索中だが、コース選定に前向きの判断が必要ではないか。

答 企画振興部長 地域に根ざしたイベントは交流人口の拡大に大きく寄与する。県が間にあって隘路がクリアできることがあれば、積極的に対応したい。

## 不登校への対応を問う



黒岩 正好  
(清流会・公明)

問 県下で不登校児が1千名をこえ、子どもも親も悩み苦しんでいる。保護者にも一定の正しい理解を得てもらい、気軽に相談を呼びかけるため、保護者向けのリーフレットを作成してはどうか。

答 教育長 これまで教員用の指導資料としてのリーフレットは作っていたが、保護者向けのものはない。平成12年度に開設する心の教育センターで、そういうことも含めて検討したい。

問 商工労働部が融資を行っている制度資金の滞納状況から考えると、今後県の金融制度のあり方をもっと具体的、抜本的に見直すべきではないか。

答 知事 制度を抜本的に改革し、新しい金融制度を確立すべき時期だと思う。外部の専門家に委員を依頼して、今後の金融制度のあり方を調査検討する特別の委員会を設けたい。

問 中村市トンボ自然公園は、周囲の宅地化の進展で自然保護区としての価値が半減する危機にある。県の自然保護基金管理規則の知事特認条項を適用して、土地を取得するようにしてはどうか。

答 知事 県の環境版総合補助金の基準を改めて、当面これを使い、長期的には、この地域を自然環境保全地域に指定し自然保護基金を活用して公有化を図る、このような二段階の取り組みを中村市とともに検討してはどうかと考える。

# 予算委員会の質問から

## 質問者 (質問順)

第1日(3月13日) 第2日(3月14日)

樋口 秀洋	黒岩 正好
中内 桂郎	守光 哲
公文 豪	中西 益子
田村 輝雄	森田 雅敏
森田 英二	川田 雅敏

## 丸高方式の総括と今後の対応は



川田 雅敏  
(自由民主党)

問 丸高方式を廃止する目的が農業者に理解されていない。構造転換としての位置づけを説明せよ。

答 農林水産部長 新しい園芸流通センターで全国への分荷業務が可能になり、また、園芸連に販売ノウハウが蓄積されたため、販売は園芸連が担当することにし、県は輸入農産物の実態把握や競合产地調査、そして新たな流通チャンネルの開拓などを行うことにして、丸高体制を見直した。

問 知事は構造転換への取り組みの中で「こうち100年クラブ」を設けたいと言っているが、そのイメージやスケジュールについて説明を求める。

答 知事 21世紀は思考の枠組みの変換が必要になるだろう。この時期に、社会の目指すべき方向性を県民参加の形で考えていきたい。組織のイメージとしてはローマクラブだ。県民参加をどのような形で進めるかが、これから課題だと思う。

問 県産材の販路開拓について、森林局での取り組みの現状を聞く。

答 森林局長 乾燥材の安定的供給を目的に、ドライウッド土佐会がメインになって、関東の工務店グループとの連携を進めた結果、「土佐匠の家」が商品化された。昨年一棟を建設し、現在新たに一棟を受注。今後も、消費地の工務店との連携による販売活動のモデルとして支援したい。

## 百条委員会「特定の協業組合に対する融資問題等調査特別委員会」を設置

### ●一月定例会での審議

一月定例会において、本会議や常任委員会で、この問題を厳しく追及した結果、高度化資金の融資を受けた協業組合が操業開始前に運転資金に行き詰まるという、県と事業団の事業計画に対する審査の甘さ、そのような状態の協業組合に対してさらに約十二億円を融資していくことと、県民や議会にいたいの説明を行わず県単独融資を続けていたことが明らかになりました。執行部は「信用不安を公表できなかつた」との姿勢に終始、企業情報を守ることが最も優先として、決算書などの関係資料の提出を拒否し、「協業組合の再建計画をつくるべく六月議会に報告する。二年間で経営改善が実現しないければ融資を打ち切り債権回収に踏み切る。」と説明、融資を継続し少しでも元利を回収するこれが最善の策だとして、協業組合に対する県単独融資を継続する意向を示しました。

これに対し、議会では、協業組合に対する県単独融資を盛り込んだ平成12年度予算案の取り扱いが焦点となり、審議を重ねた結果、産業経済委員会は「三月一十三日に、現在の融資が五月末までに返済されない場合は県単独融資を凍結するよう求める付帯決議とともに予算案を可決しました。」

●百条委員会の審査状況

四月六日に行われた初めの委員会では、知事と協業組合に対して決算書など二十三件の記録資料を請求することを決定、それ以後、四月十七日一二十四日、五月一日、十五日、二十九日と計六回の委員会を開催し、執行部に對して説明を求めるなど真相の究明に向けて審議を続けています。

委員会は七月以降に、関係者の出頭、証言を求めるなど、集中審議を行っていく予定です。

### 百条委員会とは……

地方自治法第百条に基づく地方議会の調査権を行使するために設置される特別委員会で、地方公共団体の事務に関する調査を行う。関係者の出頭、証言、記録の提出を請求することができ、正当な理由がない場合は刑罰が科せられることになっている。調査結果は議長に報告され、勧告などが行われる。

### ●概要

この問題は、県が平成6、7年度に中小企業

高度化資金十四億四千万円(無利子、中小企

業事業団と県の協調融資)

を融資した協業組合が、操業開始前に運転資金に行き詰まるとい

う事態に陥ったため、県は平成8年度に、急ぎよ

り利の県単独融資制度を創設し、既存の予算から流用して約十億円を融資、平成9年度にも二億円を追加融資していったというものです。

一旦全額を回収し新年度に新たに融資を行う「転がし」という手法を使って継続され、協業組合からの返済は、実質的にほとんどなされてい

い状態でした。

協業組合は、平成10年度末に県の指導を受けて生産規模を大幅に縮小しており、総額二十億円を超える融資の焦げ付きが懸念されています。

### 工場用地を暴力団関係者から購入していたことを明るみじたため、事態を重視した産業経済委員会は、三月二十四日に異例の再審査を行い、付帯決議を県単独融資に対する決議

を全

会一致で可決しました。

統いて、この問題に明るみじたため、事態を重視した産業経済委員会は、三月二十四日に異例の再審査を行い、付帯決議を県単独融資に対する決議

を全

会一致で可決しました。

会一致で可決しました。

統いて、この問題に明るみじたため、事態を重視した産業経済委員会は、三月二十四日に異例の再審査を行い、付帯決議を県単独融資に対する決議

を全

会一致で可決しました。

統いて、この問題に明るみじたため、事態を重視した産業経済委員会は、三月二十四日に異例の再審査を行い、付帯決議を県単独融資に対する決議

を全</p

## 園芸ハウスのコストを下げるよ



**問** 輸入野菜に対抗するコストダウンを図るため、高知新港へ割安の外国産肥料や資材などを輸入するノウハウを県が提供して、早急に園芸農家を支援するつもりはないか。

**答** 知事 基本的には質問の趣旨に賛成だ。輸入した資材・肥料を使ったコストダウンは、今後積極的に考えるべき課題だ。情報を集めて提供する。また園芸連、経済連とも協議検討したい。

**問** 減農薬によるコストアップ分への指導をお聞きしたい。また今後、有機野菜の輸入拡大が心配されるが、新JAS法とその対応はどう考えているか。

**答** 農林水産部長 スポット的取引で価格に反映されにくい減農薬野菜だが、5割減農薬のレタスは3割高で取引されている。消費者の指向に合わせ、安芸地区の環境保全型農業を支援、产地化を進めたい。また、輸入対策としては、栽培品目と技術の確立に努め、产地の拡大を図りたい。

**問** 阿佐線赤野トンネルの工事中に、トンネルの上のハウスで水が枯れて、それが一向に解決されていない。これについて県はどんな対応をしたのか。

**答** 企画振興部長 阿佐線の建設については、鉄建公団と定期的に協議をしているので、この件についても、今後適切な対応がとられるよう要請してきたい。

## 消費者と生産者が交流する「農村公園」の設置を



**問** 農村の魅力を都会にPRし、交流を進めるため、四国どこにもない農村公園を、自然・農漁業・製紙などの資源に恵まれ、交通も飛躍的に改善される土佐市新居地区に設置してはどうか。

**答** 知事 新居地区は交流人口の受け皿として可能性のある地域だと思う。構想がもう少し具体化すれば、構造づくりや採算性の検討面で、また事業化段階でも、状況に応じて協力していきたい。

**問** 高知中央中核工業団地は製造業を強化する拠点として早期整備を図るべきだ。知事の決意と、今後の事業主体についての方針を聞く。

**答** 知事 企業誘致はぜひとも進めていかねばならないので、できるだけ早く着工していきたい。早ければ9月には関係予算を計上したい。

**商工労働部長** 土地取得は土佐山田町の協力をいただき、造成などの開発自体は県で進めたい。

**問** 平成9年度に県障害児教育振興対策協議会から、適正就学の推進など幾つかの提言があったが、教育委員会の施策にどう生かされているのか。

**答** 教育長 医療・福祉・保健機関による総合的な教育相談の実施、山田・日高養護学校でスクールバス運行開始、分校を2校、高等部を3分校に設置した。今後、コンピューターを使った遠隔授業、校舎・寄宿舎の整備、就職へのフォローに取り組む。

## 協業組合やみ融資問題をたどる



**問** 主力銀行が、この協業組合の事業は早晚行き詰まるという判断のもとに、資金協力を拒否していたにもかかわらず、平成7年7月に14億4千万円もの高度化資金融資を承認しているが、経営可能と判断した根拠は一体何か。同和対策ということで極めて甘い審査が行われたのではないか。

**答** 商工労働部長 この審査は、外部の金融専門家を委員に含めた中小企業高度化資金貸付審査会に諮り、計画内容を審査の上、決定したものだ。

**問** この協業組合は操業前に行き詰まり、県は平成8年に運転資金10億円をやみ融資した。その際、明らかにこの協業組合だけを対象にした要綱を打ち上げ、その要綱では全てを知事権限で行うと規定しているが、実際に知事が10億円の支出行為と要綱の内容を知った時期はいつか。

**答** 知事 平成11年5月に説明を受けた。

**問** 県は、監査をごまかすため、金融機関に圧力をかけ、いわゆる転がしを続けてきたと報道され、これもまた大きなショックを与えている。金融機関はもう協力しないのではないかと思うが、今年はどう対応するつもりか。

**答** 商工労働部長 企業が存続することが大切なので、この支援の仕組みを続けていかなければならないと考える。

2月定例会中の3月13日、14日に予算委員会の質疑が10人の委員により行われました。

予算委員会は、県の当初予算とその関連事項などについて総合的に審査するために、平成8年から、2月定例会、9月定例会中に開催されています。



## 2月定例会

## 公正な競争で診療材料費の節減を



**問** 県立中央病院で行われているような、診療材料のメーカー指定と、特定納入業者への在庫管理委託はやめて、公正な競争原理を保障し、経費節減に努力すべきではないか。

**答** 病院局長 経営改善の最大課題の一つであり、今後一層、競争原理が働くようにする。

**知事** 委員の指摘を受けて、経営改善も道半ばの気がする。今後、一層の改善に向けて、強く指導する。

**問** 日高村産廃施設は、安易に基本設計を変更して、環境に影響を及ぼすおそれがある管理型処分場を、山奥の斜面に置くというが、これは安全を二の次にした便宜主義ではないか。

**答** 文化環境部長 管理型処分場にも、環境に悪影響を与えない厳しい構造基準が定められており、どの場所につくっても、この基準以上の対策を講じて安全な施設としなければならない。

**問** 高知競馬はもっと早い段階できっぱりとした手を打つべきだった。それができなかった最大の原因是、管理者人事が県からの出向で、2年前後の順送り人事を続けたことではないか。

**答** 知事 高知競馬検討委員会の提言でも、長期的展望を持った人材育成が求められている。専門的知識も必要だし、集中的に経営改革に取り組むべき時期なので、提言内容も踏まえて人事の対応をしたい。

## 宿毛湾の漁協合併について問う



**問** 宿毛湾の漁協合併は、現段階で18漁協が合併に合意しているが、残る宿毛市漁協と藻津漁協の合併に対する態度はどういう状況か。また県として両漁協に、どのように対応するのか。

**答** 海洋局長 藻津漁協は当面、独立漁協として運営すると機関決定し、宿毛市漁協は内部協議が不十分との理由で態度表明を保留している。県としては、今後も市や関係機関とも連携し、合併への参加を働きかけたい。

**問** 赤字の株式会社高知県商品計画機構は、県が株式の53%を持ち、商工労働部長は非常勤役員になっているが、経営に対する危機感は持っているのか。

**答** 商工労働部長 大きな危機感を抱いている。平成12年度、新たな事業方針のもとで黒字転換を目指し社長、専務以下、強い決意で取り組んでいく。

**問** 県下の畜産農家から、これまで県が力を入れてきた赤牛の将来性を危ぶみ、黒牛飼育に向かた県の支援を望む声があるが、どう考えるか。

**答** 農林水産部長 優秀な黒牛の種苗牛の導入について、全国レベルで改良された凍結精液を畜改良事業団から購入し、改良を進めることができると考える。黒牛の飼育・繁殖技術は、家畜研究所を通じて積極的に指導していく。

## 弱者の人権・福祉を守られたい



**問** 生活保護法の世帯認定で、生計を一にするとはどういう場合をさすか、具体的に示せ。

**答** 福祉生活部長 入り口とか、炊事場とか、そういう形態のことではなく、一ヶ月の生活をどういう形で営んでいるかということだと考える。保持義務関係でない場合は、生活実態を見ながら、生活実態に沿った適用を行っていく。

**問** 同和地区的生活保護率を聞く。

**答** 企画振興部長 平成5年に国が行った実態調査によると、対象地域内の同和関係者の保護率は千分比で89.4%と昭和50年の132.2%から減少しているが、県全体の16.2%の約5.5倍となっている。

**問** 同和地区的保護率が高い原因は何か。また先日来の、やみ融資の件があたかも同和対策のようにいわれると差別はますます拡大される。あれが本当の仕事保障なのか、あの中に部落大衆がどれだけ救われているのか、仕事保障の根幹を聞く。

**答** 企画振興部長 保護率の高さは、不安定な就労が多いとか、歴史的背景を踏まえて経済基盤が弱いことにあろうかと思う。就労対策は、40年の国の同対審答申をベースに、その後の社会経済情勢の変化やこれまでの同和対策の成果、平成8年の県同対審答申の趣旨を踏まえて取り組みたい。

